

グラフで見る景気予報(11月)

【今月の景気判断】

景気は減速しているが、回復を続けている。輸出は緩やかな回復を続け、生産は横ばい圏を脱し増加している。一方、高水準の企業収益を背景に増加していた設備投資は減速し、公共投資も減少基調が続いている。また、住宅投資は、建築基準法改正の影響で大幅に減少している。所定内給与を中心に賃金は減少し、雇用情勢の改善基調が一服しているが、個人消費は緩やかな増加トレンドを続けている。海外景気の足踏み、諸コストの増加による企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった減速要因が残っているが、景気は回復基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	↘		↗	生産	↗		↗
設備投資	↘		→	雇用	→		↗
公共投資	↘		↘	賃金	↘		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国のサブプライムローン問題による世界の金融市場の混乱と实体经济への影響。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の需要拡大と米国の景気減速。強弱両材料が日本からの輸出に与える影響。
- ・企業収益～改正建築基準法の施行による建築市場の混乱が住宅投資や設備投資に与える影響。
- ・政策～与野党対決が続き難航する国会審議。サブプライムローン問題に対応する日米欧の金融政策。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加している	増加している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善が一服している	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	制度改正により大幅減	制度改正により大幅減	9
7. 設備投資	減速している	減速している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入とも持ち直し	輸出・輸入とも持ち直し	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅低下	消費者物価は小幅低下	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国が改善の動き、中国は加速	米国は改善、欧州は一服、中国の高成長が続く	12
12. 世界の物価	米国は安定、中国は加速。原油価格上昇が当面の懸念	エネルギー・食料品高によるインフレ圧力が強まる	13
13. 原油(*)	過去最高値を更新	95ドル台の過去最高値を更新	13
14. 国内金利	長期金利は低下後上昇	長期金利は低下	14
15. 米国金利	短期金利は低下、長期金利は低下後上昇	短期金利は低下、長期金利は上昇後低下	14
16. 国内株価	下落後、持ち直し	上昇後、反落	15
17. 米国株価	利下げ期待を背景に上昇	一時急落したがその後持ち直す	15
18. 為替	一時ドル安後、115円前後で推移	G7後にドル安・円高も、月末には115円に戻す	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】
3. 雇用

就業者の減少が続き、失業率が2ヶ月連続で上昇した

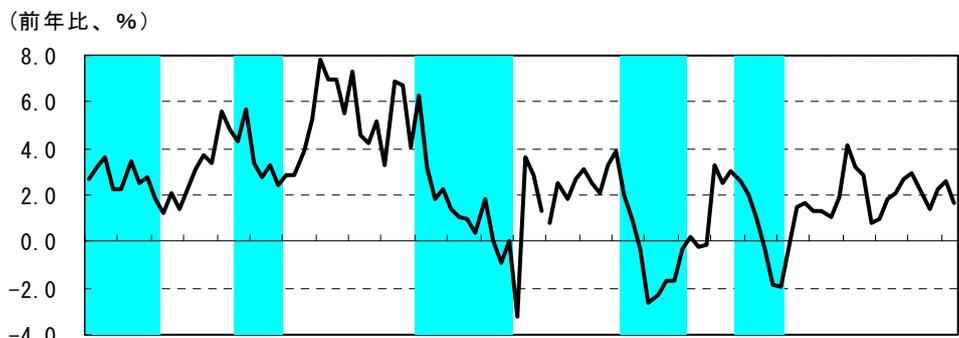
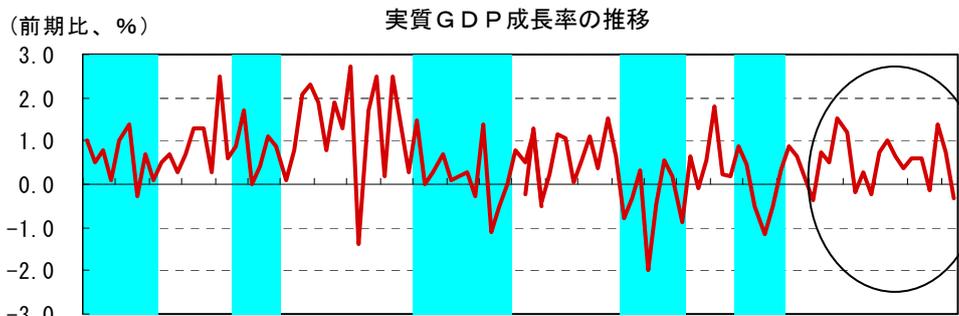
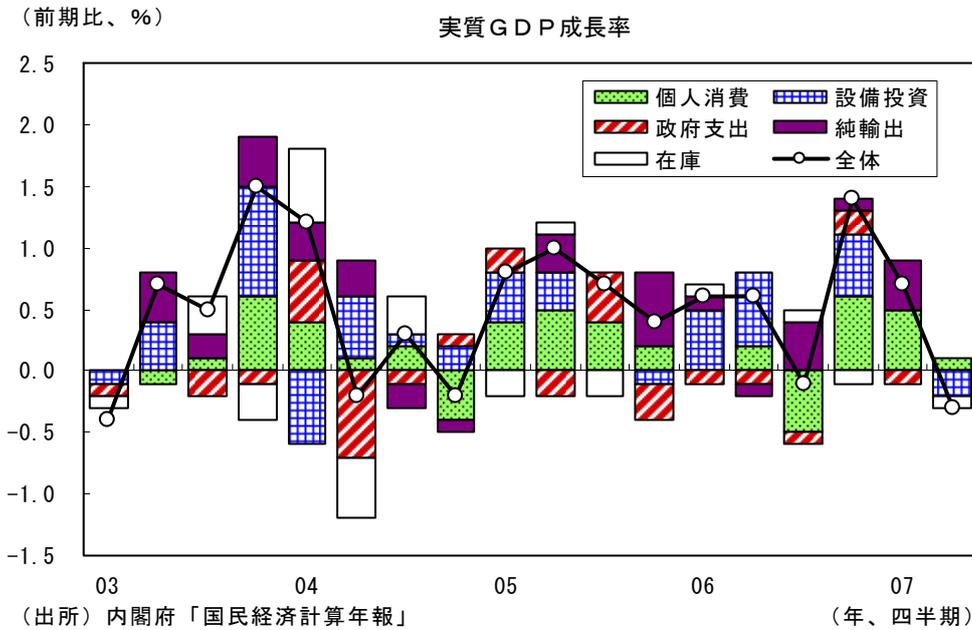
【主要経済指標の推移】

経済指標		06 7-9	06 10-12	07 1-3	07 4-6	07 7-9	07 5	07 6	07 7	07 8	07 9	07 10
景気全般	実質GDP(前期比年率)	-0.5	5.6	3.0	-1.2							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	24	25	23	23	23	19<12月予想>					
	(大企業非製造業)	20	22	22	22	20	21<12月予想>					
	(中小企業製造業)	6	12	8	6	1	3<12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-8	-4	-6	-7	-10	-11<12月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.5	8.3	7.4	12.0							
	(製造業)	18.2	14.8	7.2	17.3							
	(非製造業)	13.5	2.9	7.6	8.0							
	景気動向指数(DI,先行指数)	33.3	33.3	31.9	45.8		45.8	75.0	72.7	27.3		
	景気動向指数(DI,一致指数)	84.8	62.1	21.2	72.7		63.6	81.8	70.0	85.0		
全産業活動指数(除く農林水産業)	1.9	2.0	1.2	1.2		1.6	0.9	1.4	1.7			
第3次産業活動指数	1.5	1.6	1.2	1.3		1.3	1.4	1.5	2.1			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.3	2.2	-1.3	0.2	2.2	-0.3	1.3	-0.4	3.5	-1.4	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.1	1.5	-0.5	0.7	2.1	0.2	1.1	-1.2	4.9	-1.9	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.7	3.8	-2.0	-0.3	1.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.0	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.1	4.0	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5469	5483	5520	5529	5511	5516	5532	5514	5529	5491	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.58	1.58	1.51	1.55	1.53	1.54	1.54	1.55	1.58	1.47	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.08	1.07	1.05	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	
現金給与総額	0.1	0.0	-0.7	-0.6	-0.6	-0.2	-0.9	-1.7	0.6	-0.5		
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-3.9	-1.7	0.7	0.5	1.6	0.4	0.1	-0.1	1.6	3.2	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-4.3	-2.5	-0.7	0.3	3.2	0.9	-0.4	0.5	3.6	5.5	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	70.0	72.0	72.2	72.7	74.0	74.6	70.4	72.4	75.1	74.5	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	3.0	0.9	-1.2	-0.7	-3.1	-0.6	-0.4	-2.0	-1.8	-5.4	
	新車登録台数(除く軽)	-9.4	-6.8	-10.5	-8.4	-4.8	-7.0	-9.5	-8.6	0.8	-4.9	5.5
	百貨店販売高・東京	-0.4	-1.8	-0.9	2.2	-1.1	0.7	7.4	-3.9	4.5	-2.1	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1270	1313	1252	1267	799	1155	1354	947	729	720	
	(前年比、%)	-0.7	5.2	-1.8	-2.6	-37.1	-10.7	6.0	-23.4	-43.3	-44.0	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-7.8	0.3	-0.7	-2.4		5.9	-10.4	17.0	-7.7		
	(同前年比)	-1.1	-1.6	-3.3	-10.8		-3.1	-17.9	8.0	-2.6		
公共投資	公共工事請負額	-9.7	-3.1	7.7	-0.7	-7.3	-0.4	-2.9	-4.0	-5.1	-12.1	
外需	通関輸出(金額 ^ペ 、円建て)	15.6	11.2	12.5	13.1	10.7	15.1	16.2	11.8	14.5	6.5	
	通関輸出(数量 ^ペ)	8.3	3.3	2.3	4.2	5.7	6.2	5.9	2.5	8.2	6.5	
	通関輸入(金額 ^ペ 、円建て)	16.7	10.8	6.6	9.9	6.3	15.6	10.8	17.1	5.8	-3.2	
	通関輸入(数量 ^ペ)	3.0	5.0	-0.2	-3.6	-4.8	0.9	-5.5	0.0	-5.6	-8.9	
	経常収支(季調値、百億円)	158.9	190.5	187.5	217.4		221.1	204.3	175.4	219.3		
貿易収支(季調値、百億円)	71.2	98.3	100.8	98.7		97.2	88.6	84.3	144.0			
物価	企業物価指数(国内)	3.6	2.6	2.0	2.4	2.0	2.3	2.4	2.3	2.0	1.7	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	70.5	60.2	58.2	65.0	75.4	63.5	67.5	74.2	72.4	79.6	85.7
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	0.5	0.7	1.0	1.5	1.9	1.5	1.9	2.0	1.8	1.7	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	1.8	1.3	1.3	0.8	0.5	0.8	0.7	0.3	0.5	0.6	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.22169	0.25543	0.37793	0.51367	0.49809	0.52052	0.50990	0.49919	0.48491	0.51017	0.50514
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.42444	0.48157	0.59623	0.66720	0.79704	0.65437	0.69641	0.74814	0.80403	0.83894	0.84484
	新発10年物国債利回り(%)	1.794	1.692	1.673	1.742	1.716	1.671	1.885	1.882	1.661	1.604	1.655
	FFレート(%)	5.25	5.25	5.26	5.25	5.11	5.26	5.26	5.26	5.12	4.95	4.77
	米国債10年物利回り(%)	4.89	4.62	4.68	4.84	4.72	4.74	5.10	4.99	4.67	4.51	4.51
	日経平均株価(円、期中平均)	15623	16470	17385	17689	16890	17595	18001	17975	16461	16235	16903
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2220	2118	2170	2070	1942	2056	2113	2056	1908	1861	1865
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	11415.3	12255.3	12414.9	13366.4	13488.5	13627.6	13408.6	13212.0	13357.7	13895.6	13930.0
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2177.9	2404.6	2433.9	2577.6	2614.7	2604.5	2603.2	2546.3	2596.4	2701.5	2859.1
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	116.19	117.77	119.44	120.73	117.78	120.73	122.62	121.59	116.72	115.02	115.74
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	148.74	153.06	157.01	163.97	161.75	163.46	166.04	163.11	158.80	163.33	165.89
ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.28	1.30	1.32	1.35	1.38	1.34	1.34	1.37	1.37	1.42	1.45	

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

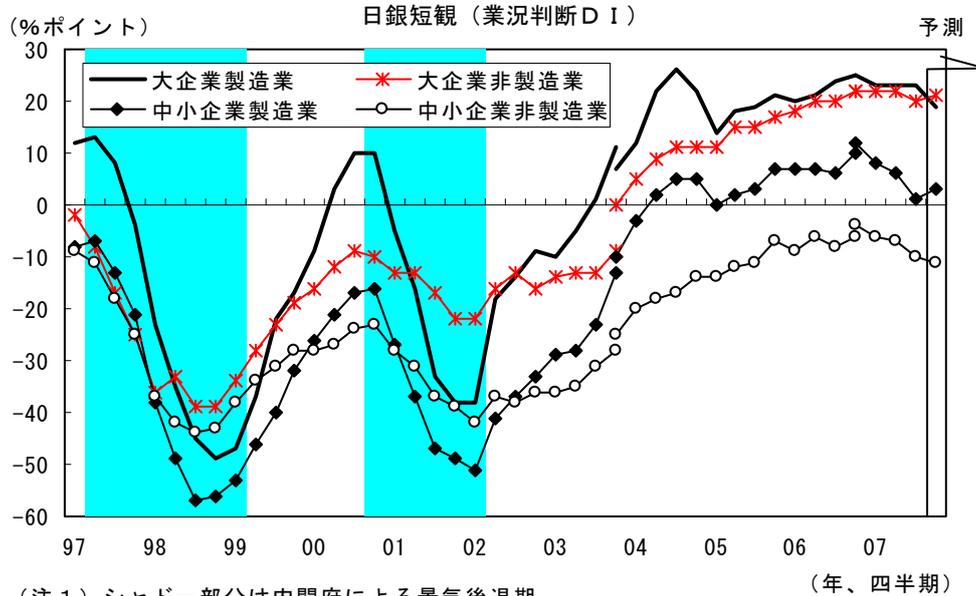
1. 景気全般 ～景気は回復している

～2007年4～6月期の実質GDP（2次速報）は、前期比 - 0.3%（同年率 - 1.2%）と3四半期ぶりのマイナス成長となった。個人消費が緩やかな増加にとどまり、設備投資が2四半期連続で前期比マイナスとなった。また、外需寄与度は輸出の伸びが鈍ったため横ばいとなった。減速しながらも景気回復は続いており、今後は輸出や設備投資の加速により成長率は再び高まってくると考えられる。



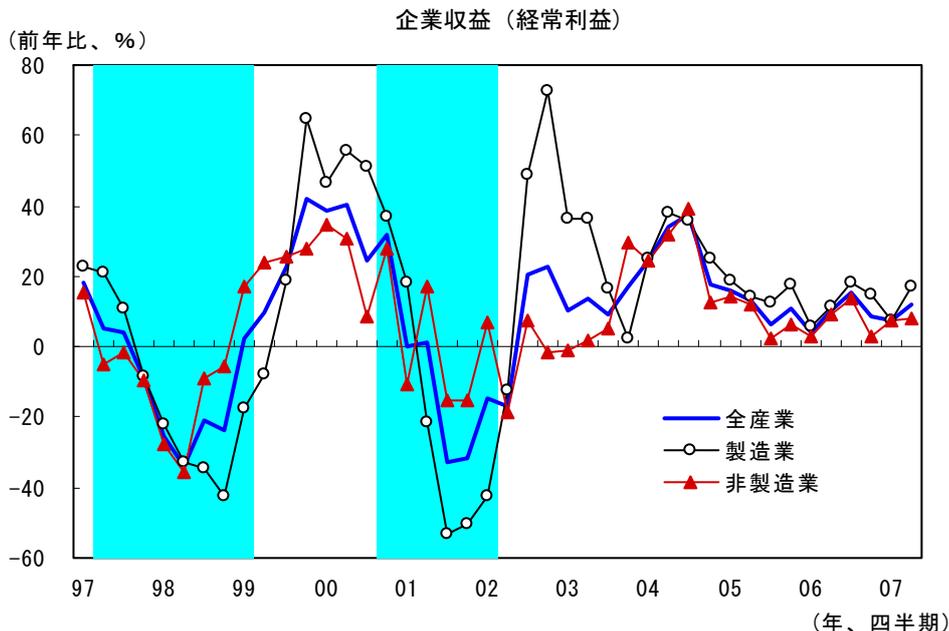
81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07
 (注) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)
 81～94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～9月調査の日銀短観で、大企業製造業の業況判断D I（「良い」-「悪い」）は前回と同じ23となった。鉄鋼、非鉄金属など素材業種を中心に悪化し、自動車、電気機械などで改善した。大企業非製造業は20と前回から2ポイント悪化した。情報サービス、対個人サービス、飲食店・宿泊などが改善したが、他の業種で軒並み悪化した。中小企業は、製造・非製造業とも業況判断が悪化した。



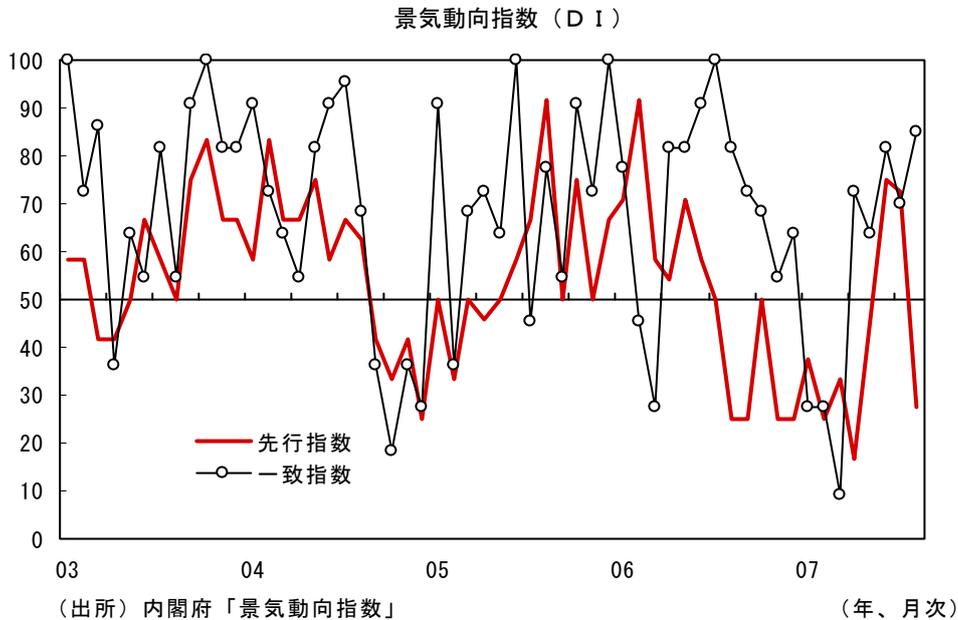
(注1) シャド一部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比+12.0%と20四半期連続で増加した。増益幅は拡大し、前期比では+8.5%と3四半期ぶりに増加に転じた。人件費、支払利息などの固定費の増加が続いているが、仕入れ価格上昇の一巡や販売価格の下げ止まりが収益増加に貢献している。固定費を中心にコストの増加が続くが、内外景気の拡大継続によって増益傾向は続く見込みである。

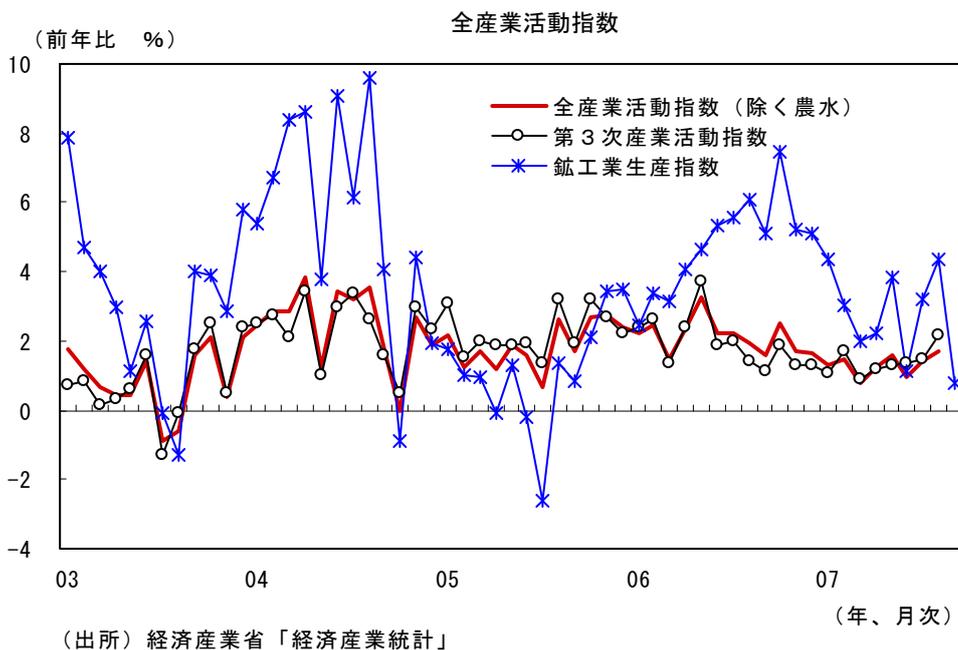


(注) シャド一部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~景気の動きに一致する一致指数は、8月は85.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を5ヶ月連続で上回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、27.3%と3ヶ月ぶりに50%を下回った。9月の一致指数は生産、電力使用量などが好調で、6ヶ月連続で50%を上回る見込みだが、先行指数は全系列マイナスの0%となり、2ヶ月連続で50%を下回る見込みである。

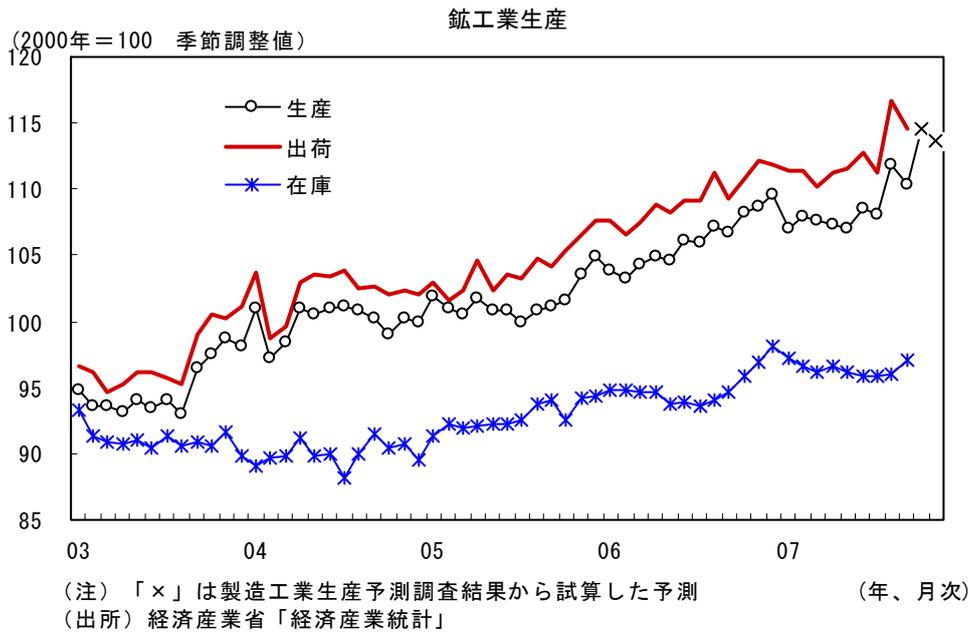


~ 8月の第3次産業活動指数は前年比+2.1%、全産業活動指数は同+1.7%と、各々48ヶ月連続、34ヶ月連続でプラスとなった。第3次産業では、学習支援業が前年比低下したが、他の業種は上昇、なかでも情報通信業、卸売・小売業が堅調に推移し、全体を押し上げた。9月も伸びは鈍化するものの、第3次産業、全産業ともに前年比プラスとなる見込みである。

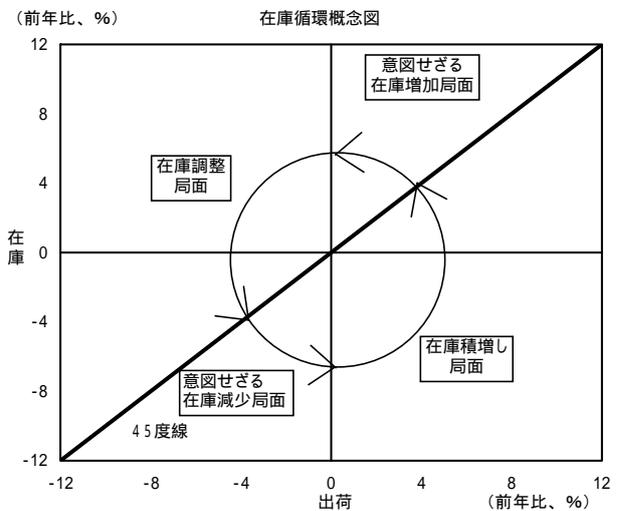
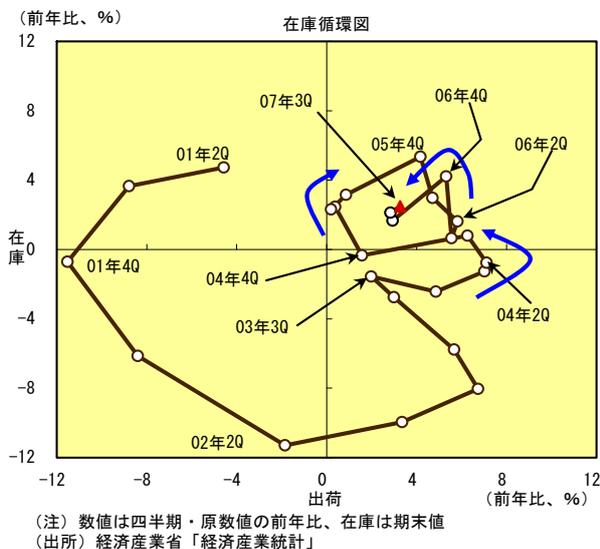


2. 生産 ～増加している

～9月の鉱工業生産は前月比 -1.4%と2ヶ月ぶりに減少した。8月に急増していた輸送機械工業の反動減が主因だが、電子部品・デバイス工業などのデジタル関連業種は総じて増加基調を維持している。自動車生産は今後増加傾向に戻るとみられ、全体の生産は増加基調で推移しよう。鉱工業生産予測調査によると、10月は前月比 +3.8%、11月は同 -0.7%が見込まれている。

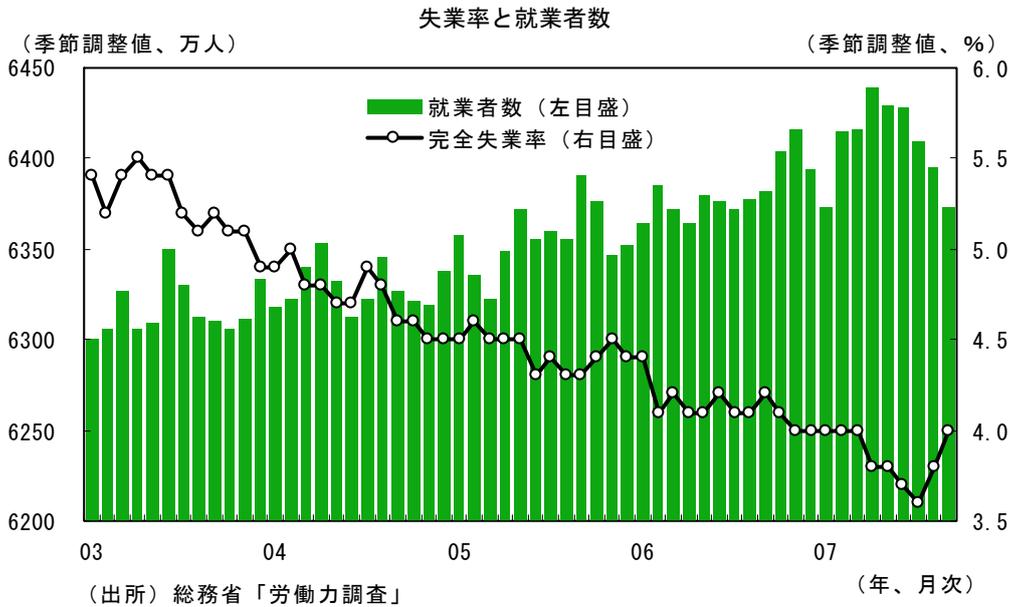


～9月の鉱工業在庫は増加した。在庫が増加したのは、化学工業（プラスチック）、輸送機械工業（乗用車）などであった。電子部品・デバイス工業では在庫調整がほぼ完了したとみられ、このところ在庫率は低下傾向にある。総じてみれば在庫の増加が生産を抑制する懸念は大きく後退している。



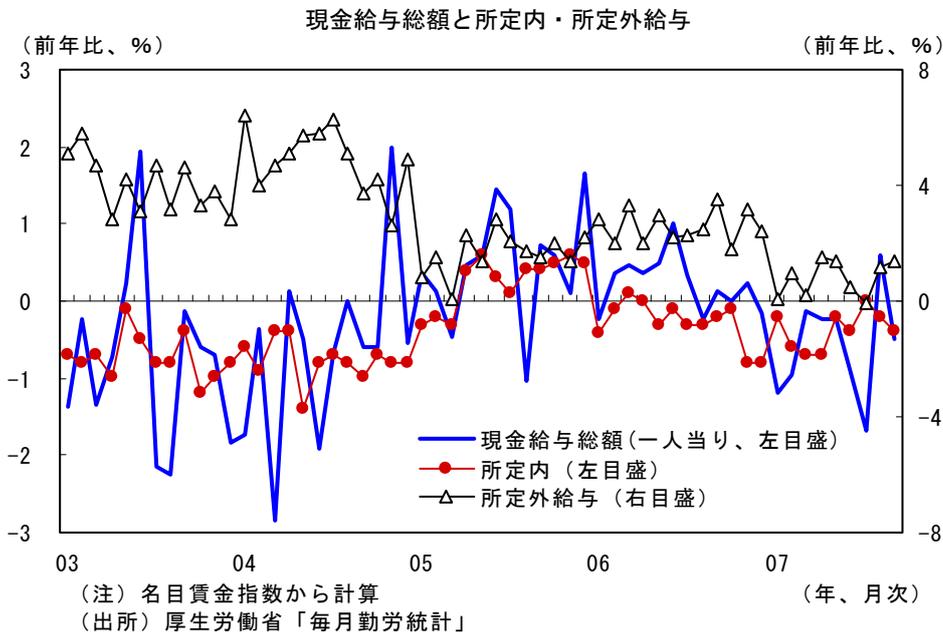
3. 雇用 ～改善が一服している

～9月は、雇用者が前月比38万人減少し、就業者は同22万人減少した。失業者は前月比17万人増加し、完全失業率は同+0.2ポイントの4.0%となり、2ヶ月連続で上昇した。男性の失業率は前月比+0.2ポイント、女性の失業率は同+0.3ポイントそれぞれ上昇した。今後も、労働需給は引き締まった状況が続くが、就業者の増加は頭打ちになると見込まれる。



4. 賃金 ～減少している

～9月の一人あたり現金給与総額は前年比-0.5%と再び減少した。所定外給与は前年比+1.4%と増加したものの、所定内給与が同-0.4%、特別給与が同-7.7%とともに減少した。規模別にみると小規模事業所の低迷が続いている。企業の人件費抑制姿勢は続いているものの、労働需給の引き締まりを背景に、賃金は減少基調から小幅ながら増加基調へ転じていくと見込まれる。

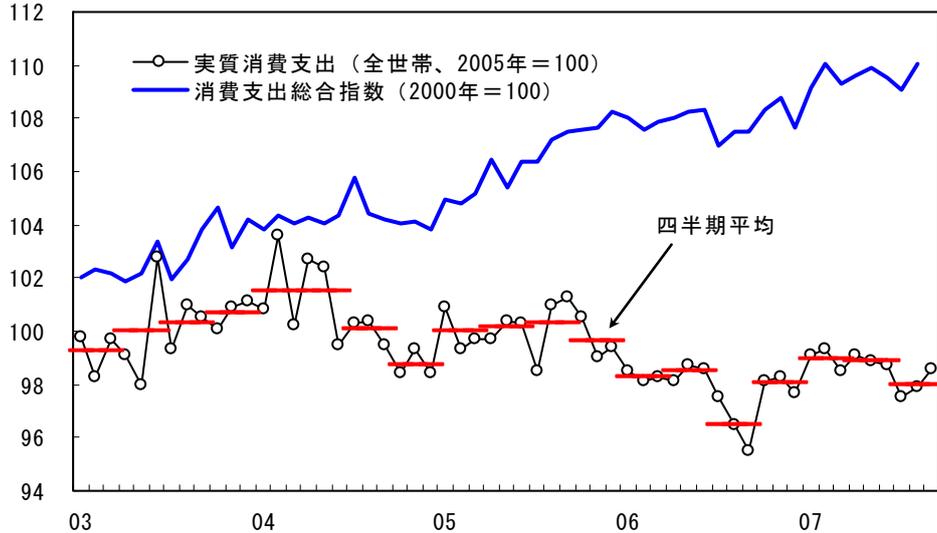


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～9月の全世帯の実質消費支出は前月比+0.7%と増加した。厳しい残暑のため、秋物衣料を含む被服及び履物は減少したものの、ビール、飲料などの食料や、エアコンや冷蔵庫などの家具・家事用品を中心に増加した。個人消費は増加基調を続けているが、賃金が伸び悩んでおり、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数

(基準年=100、季節調整値)



(注) 全世帯とは二人以上の世帯

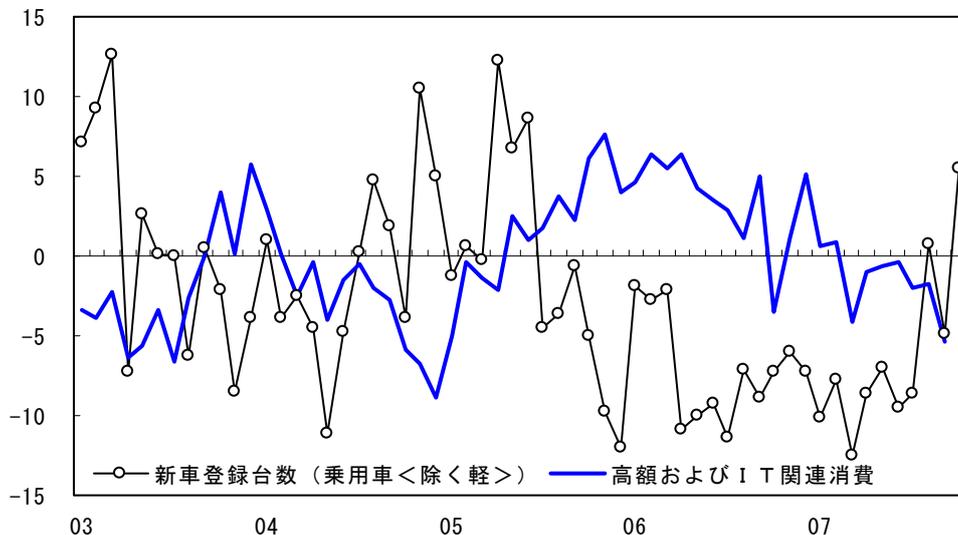
(出所) 総務省「家計調査報告」、内閣府

(年、月次)

～9月の高額およびIT関連消費(家計消費状況調査の対象品目)をみると、デジタル放送対応テレビ、携帯電話使用料、診療費などが増加したものの、家屋の工事費、葬儀・法事費用、自動車関係費などが減少したため、全体では減少が続いた。一方、10月の新車登録台数(乗用車、除く軽)は、新型車投入の効果や登録可能日が昨年よりも一日多かったことから、前年比+5.5%となった。

(前年比、%)

個人消費関連指標



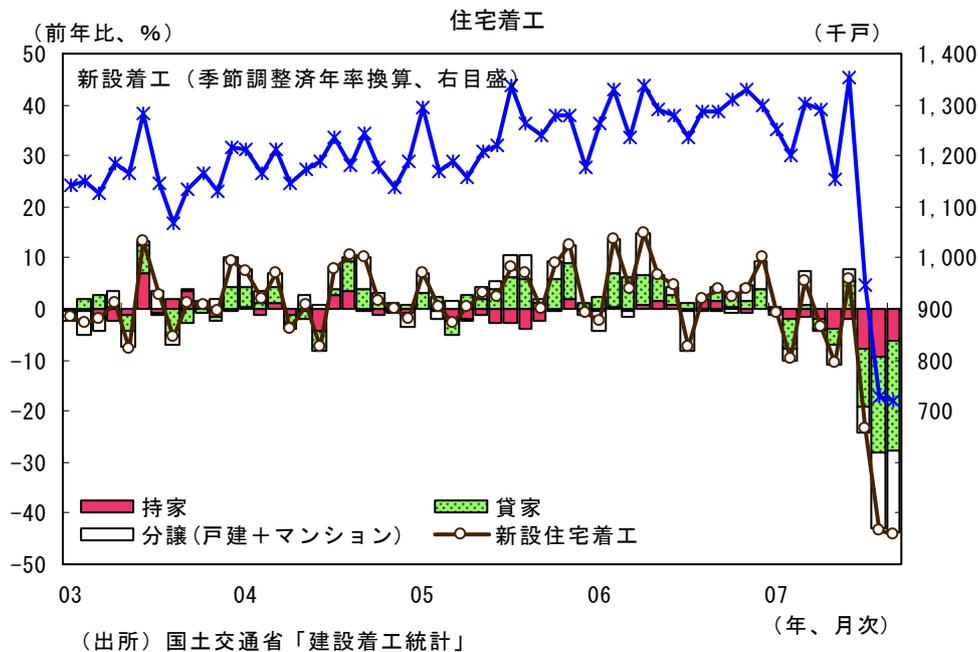
(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

(年、月次)

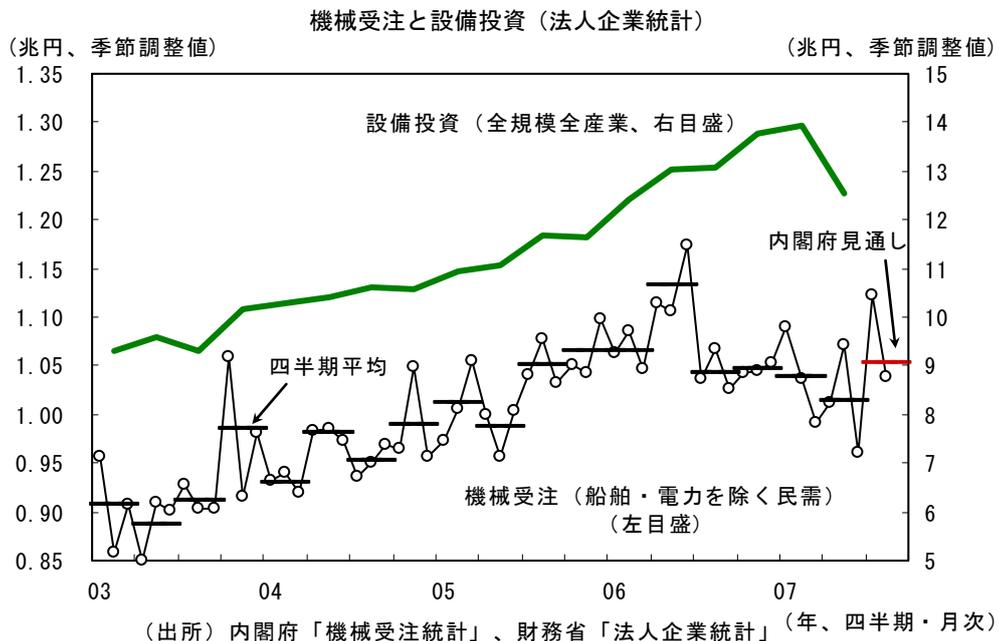
6. 住宅投資 ～制度改正により大幅減

～9月の住宅着工戸数は、前年比 - 44.0%と大幅に減少し（年率72.0万戸）、下落率では過去最大となった。これは、6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認申請手続きが厳格化し、手続き上の混乱から申請、確認件数が大幅に減少した影響である。手続き円滑化のための措置がとられてはいるが、制度の定着までしばらく時間を要すると思われ、年内は低水準の着工が続く可能性がある。



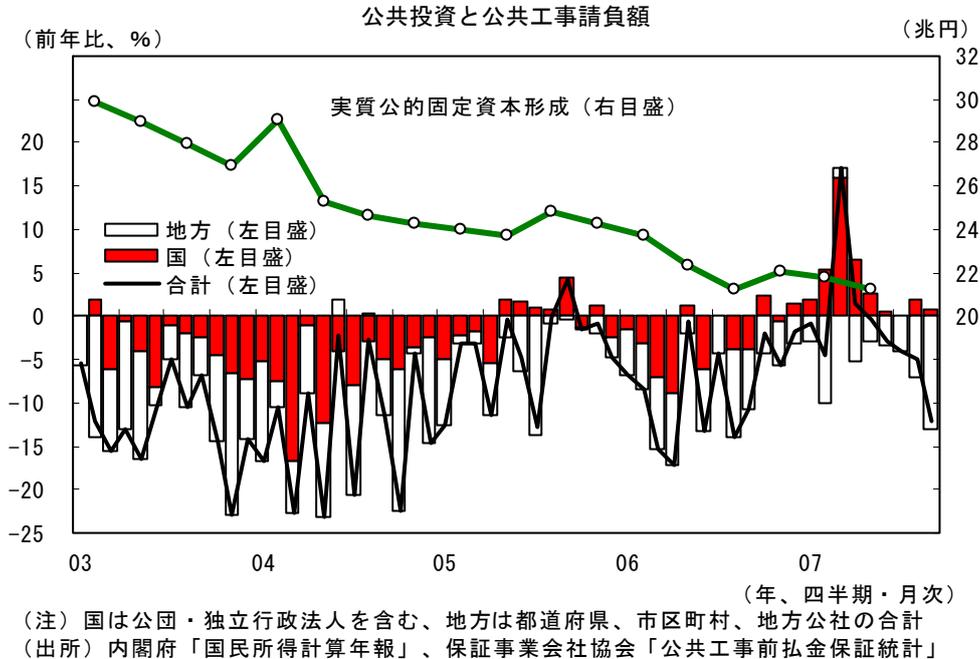
7. 設備投資 ～減速している

～4～6月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 - 10.2%と急減した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、7月に前月比 + 17.0%と急増したのに比べ、8月の減少率は同7.7%と限定的だった。改正建築基準法施行の影響で建設を伴う設備投資が一時的に減少する懸念があるが、企業収益は堅調であり、設備投資は持ち直してくるだろう。



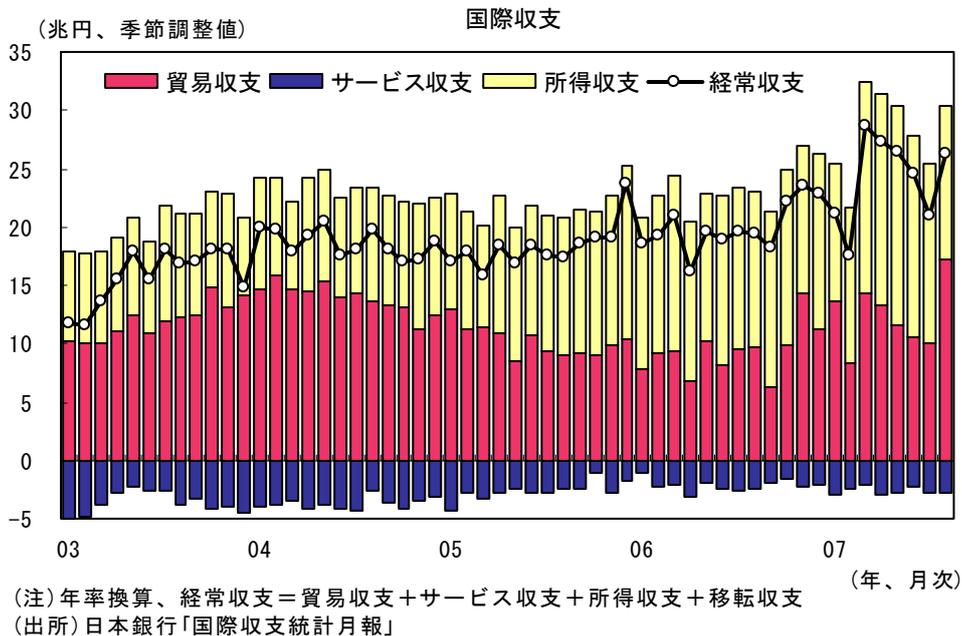
8. 公共投資 ～減少基調にある

～2007年4～6月期の公共投資（2次速報、実質値）は前期比 - 2.6%、前年比 - 5.6%と減少基調が続いている。また、9月の公共工事請負額は前比 - 12.1%とマイナス幅が拡大した。国は増加しているが、地方が低迷し全体を押し下げている。2007年度予算（国）の公共事業関係費が前年比 - 3.5%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）が同 - 3.0%であり、今後も減少基調が続こう。

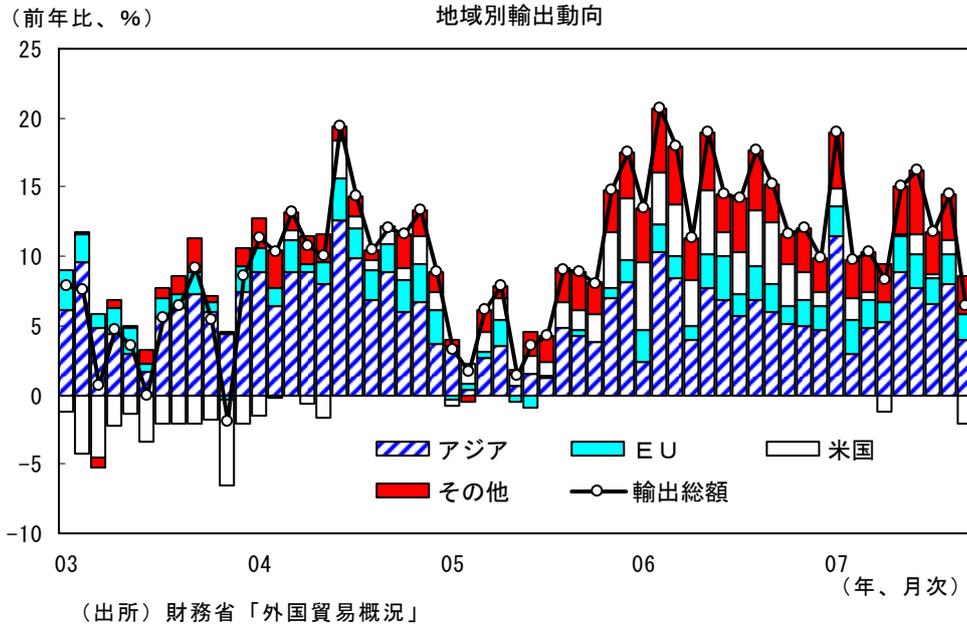


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入とも持ち直し

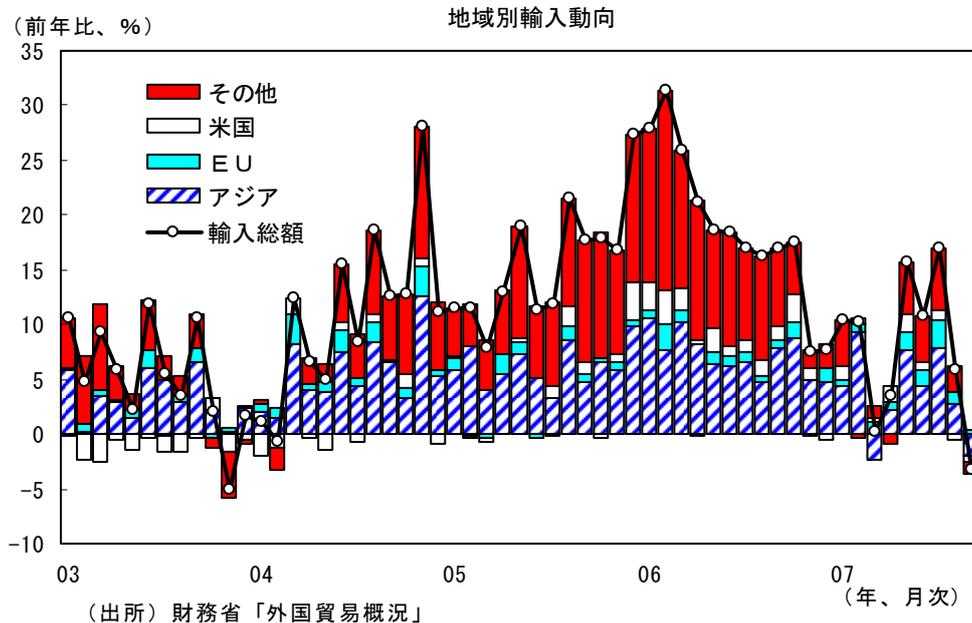
～経常黒字は高水準にある。8月は外貨建て受取所得の円高による目減りなどにより所得収支黒字の縮小が続いたものの、輸出の増加と輸入の落ち込みにより貿易収支黒字が拡大したため、経常黒字は年率26兆円と拡大した。今後、貿易黒字は横ばい推移が見込まれるものの、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大基調は続き、経常黒字は緩やかに拡大するであろう。



～輸出は増加基調が続いているが、9月は稼働日が少なかったことが影響し、輸出金額は前年比+6.5%にとどまった。米国向けは前年割れに落ち込み、主力のアジア向けも伸びが鈍化した。もっとも、電子部品の回復基調は続いており、自動車も米国向けは減少したが、欧州や中東向けが好調であった。当面、世界景気の拡大持続やIT関連財の需要増加を受けて、輸出は堅調に推移するであろう。

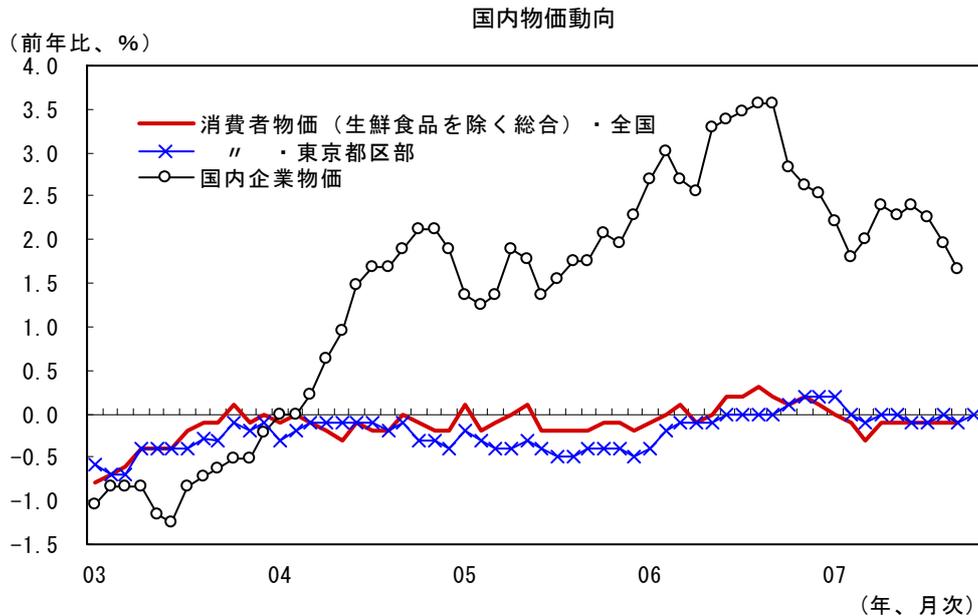


～9月の輸入金額は前年比-3.2%と減少に転じたが、稼働日が少なかったことが影響したとみられる。対EUは前年比増加したが、対米国、対アジア、対中東は前年割れになった。前年の原油価格が高かった反動や安全性の問題から食料等の輸入が手控えられたことも抑制要因になったとみられる。もっとも、アジアからの製品輸入の増加や一次産品価格の上昇により、輸入の増加基調は続くであろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅低下

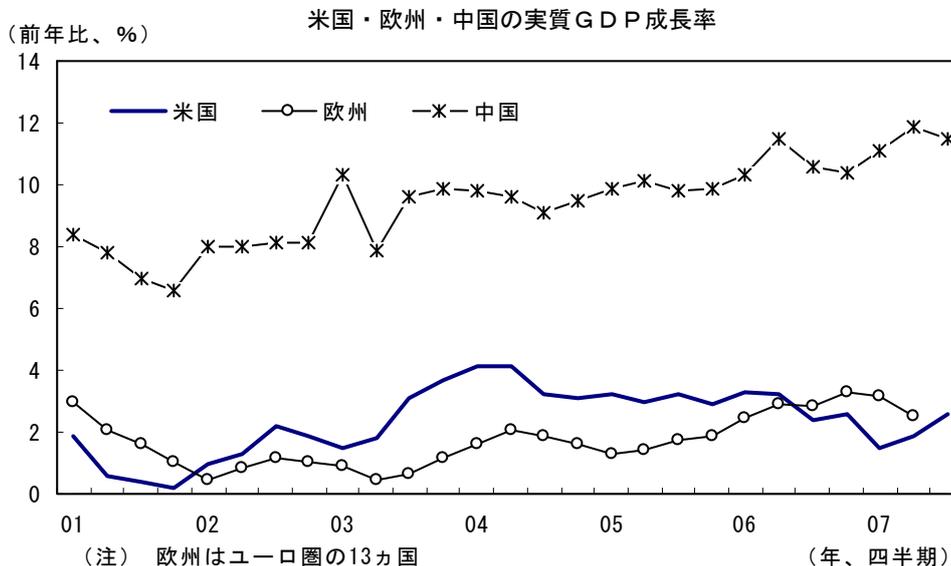
～9月の国内企業物価は金属など素材製品の上昇一服により、前年比+1.7%と上昇率が鈍化している。9月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比-0.1%と小幅低下が続き、10月の東京都区部の消費者物価（同）は前年と同水準になった。食料品、石油製品、輸送関連での値上げが見込まれており、消費者物価は年末に向けて小幅上昇基調に戻るだろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 世界景気 ～米国は改善、欧州は一服、中国の高成長が続く

～世界景気はサブプライムローン問題の影響が懸念されるものの堅調に推移している。米国は住宅投資が減少しているが、個人消費や企業部門は底堅い。欧州は一時の勢いはピークアウトしているが潜在成長率を上回る成長が続いている。中国は過熱懸念があるが、輸出や固定資産投資の好調により2桁成長が続いている。先行き米国景気の失速は回避されるとみられ、世界景気の拡大基調が持続しよう。

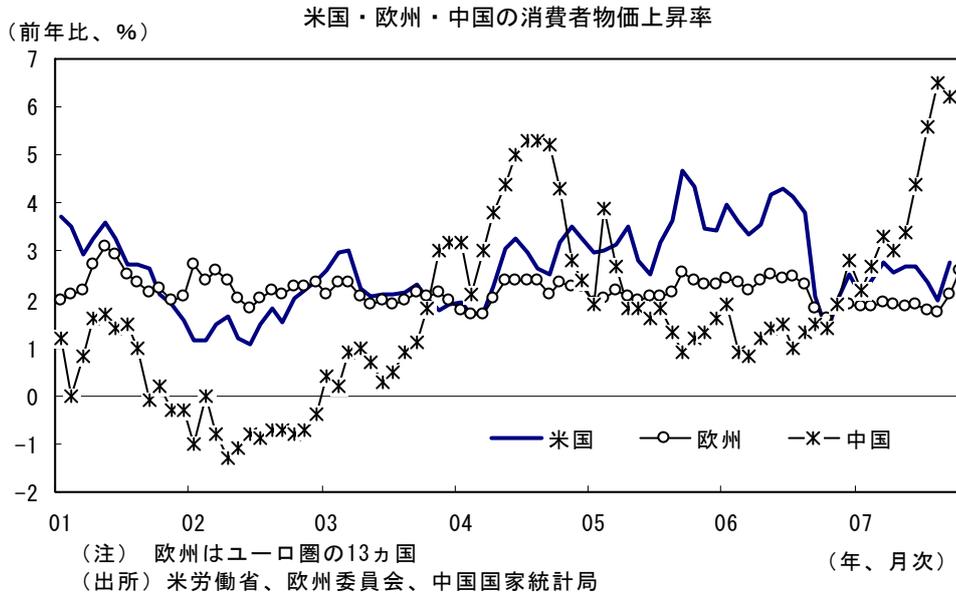


(注) 欧州はユーロ圏の13カ国

(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

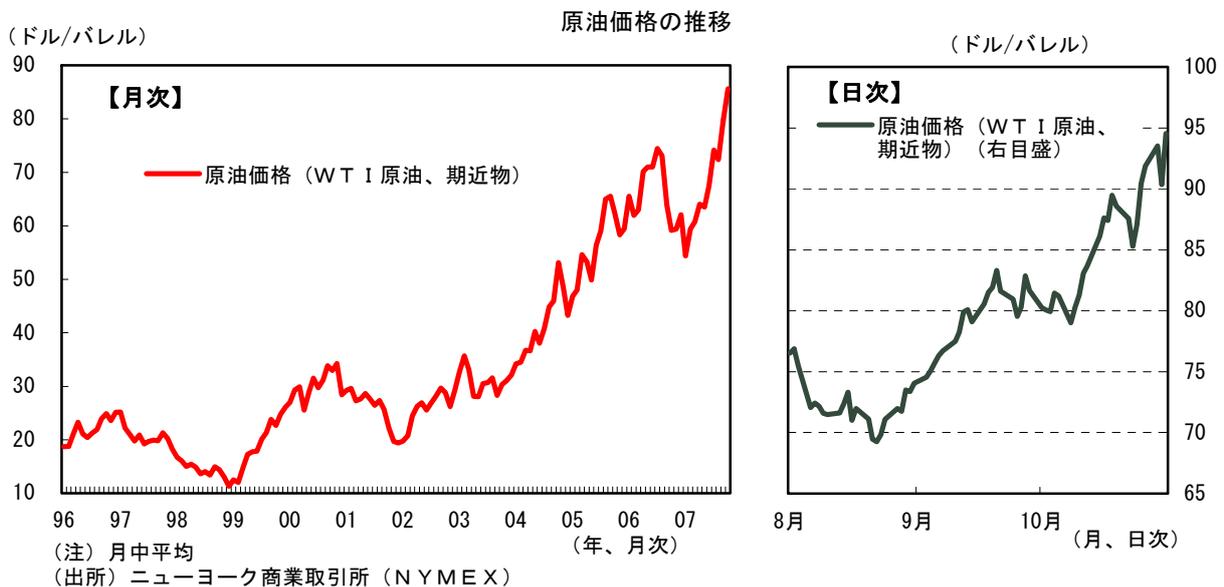
12. 世界の物価 ～エネルギー・食料品高によるインフレ圧力が強まる

～世界的な物価動向をみると、エネルギーや食料品価格の上昇によりインフレ率が加速している。米国の物価上昇率は足元で加速した。欧州の物価上昇率はECB（欧州中央銀行）の目標上限である2%を2ヶ月連続で上回った。中国の物価上昇率は一服したものの、食料品価格の高騰を背景に高止まりしている。一次産品や食料品価格の上昇によるインフレ圧力の高まりが引き続き懸念される。



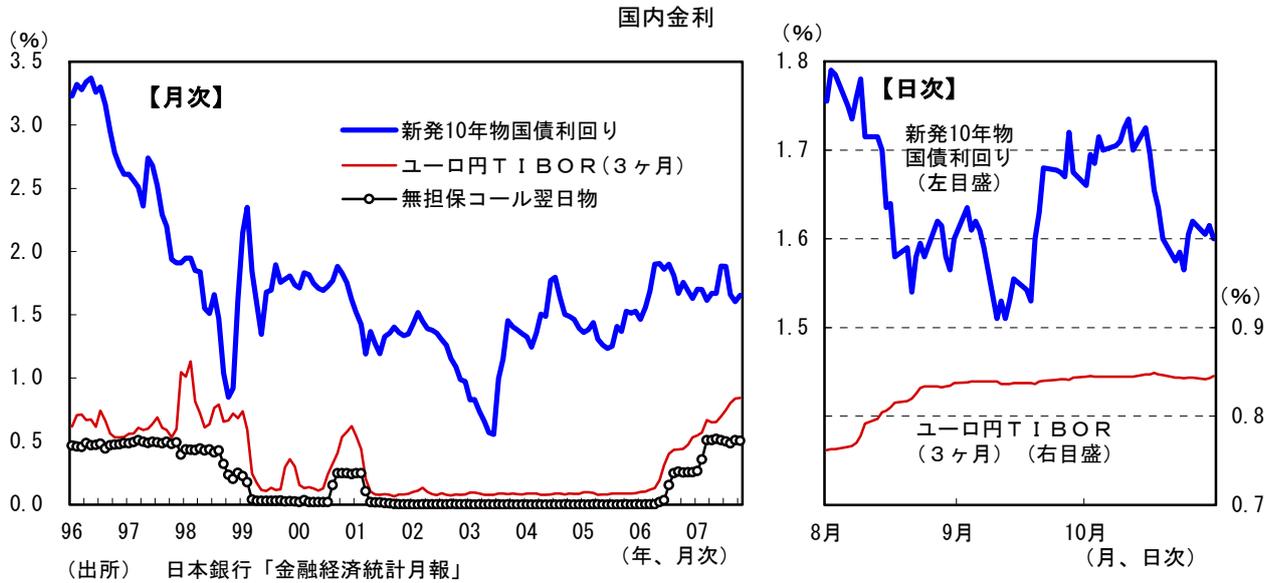
13. 原油 ～95ドル台の過去最高値を更新

～10月の原油相場（WTI、期近物）は、中東情勢の緊迫化や原油在庫の減少を背景に上昇テンポが加速し過去最高値を更新、月末には95ドル台まで急騰した。先行き、OPECの追加増産期待や急激な相場上昇による景気への悪影響が相場の抑制要因になるとみられるものの、米景気の改善による需給の引き締め観測により、来年にかけて上昇傾向が続く見通しである。



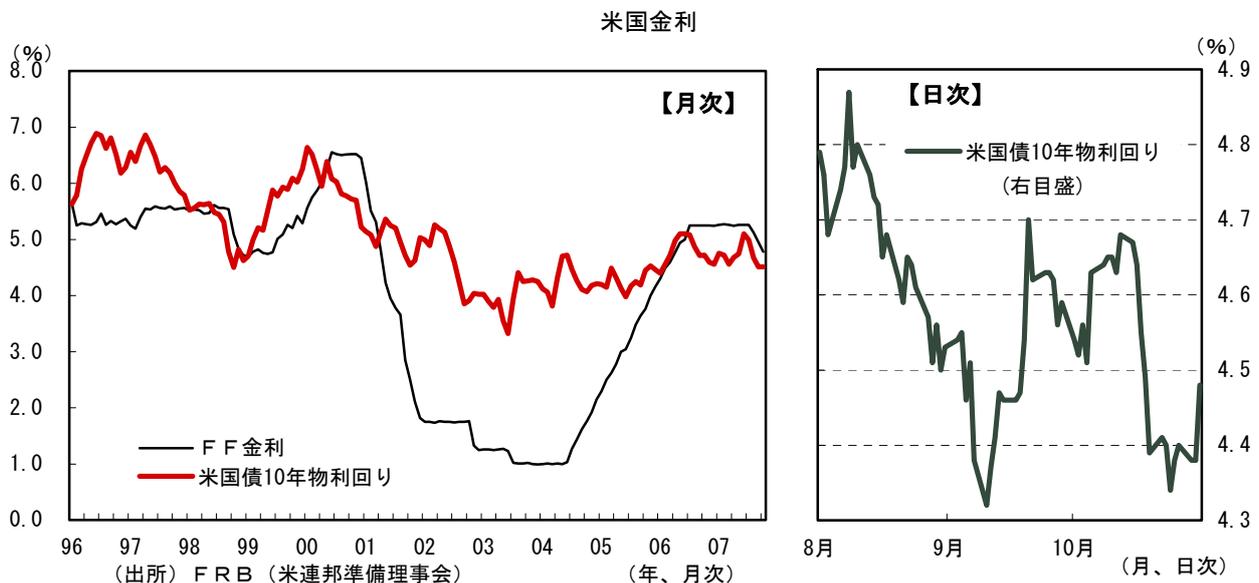
14. 国内金利 ～長期金利は低下

～10月の長期金利は低下。10年債利回りは、株価上昇や米長期金利上昇により月初の1.6%台半ばから月央には1.7%台まで上昇後、月末にかけては原油価格上昇や米サブプライムローン問題が世界景気を悪化させるとの懸念や株価下落などにより一時1.5%台まで低下した。株価が持ち直せば金利上昇圧力が高まるが、内外の景気の先行きに対する警戒感も根強く、横ばい圏内での推移が続こう。



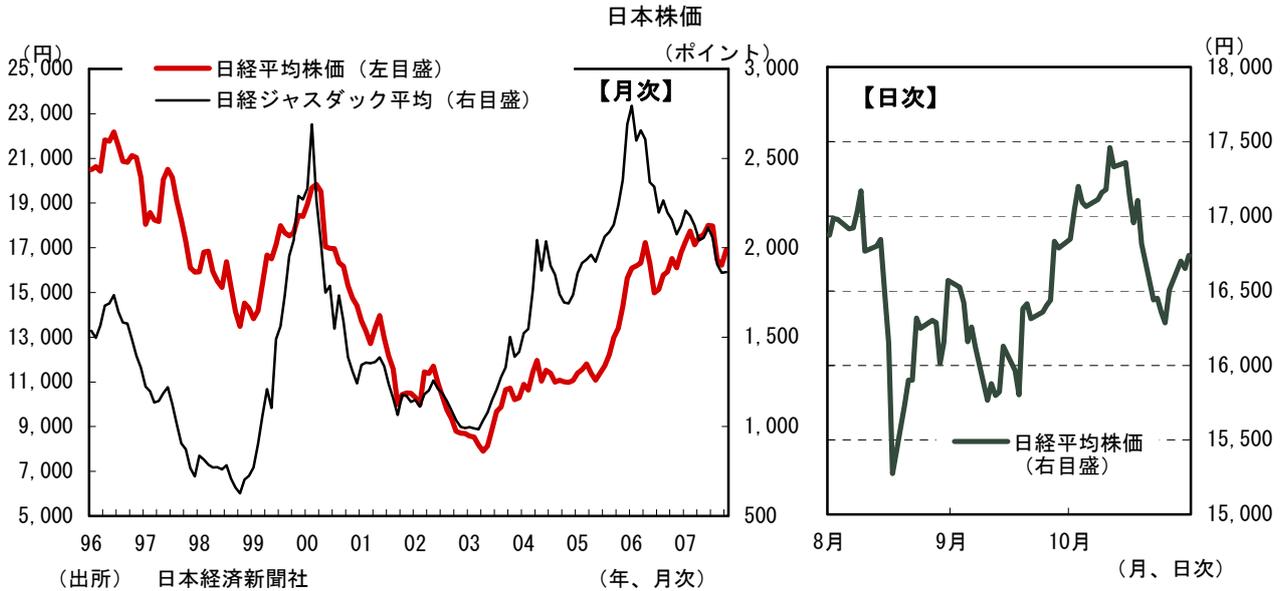
15. 米国金利 ～短期金利は低下、長期金利は上昇後低下

～FRB（米連邦準備理事会）は10月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標と公定歩合を0.25%引き下げ、それぞれ年4.5%、5.0%とした。10月前半の長期金利は、景気の底堅さを示す経済指標や商品市況の急騰を受けて上昇したが、後半は住宅関連指標の悪化や追加利下げ観測から低下した。長期金利は当面4%台半ばで推移する見込みである。



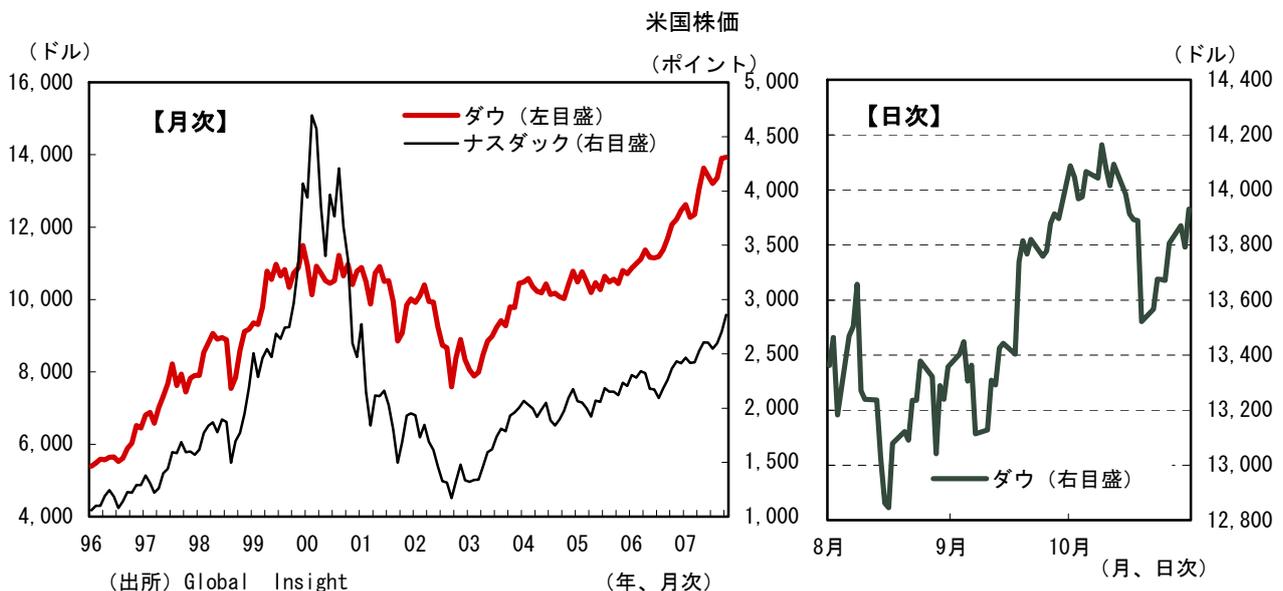
16. 国内株価 ～上昇後、反落

～10月の日経平均株価は上昇後に反落した。米株の上昇や円安を受け前半にかけて一時1万7千円台前半まで上昇したが、米株が下落に転じ為替が円高に振れたためその後は一時1万6千円台前半まで弱含んだ。月末にかけては米利下げ期待もあって持ち直した。内外景気の先行き懸念は根強いが、企業業績は堅調であり、米株の上昇が続けば持ち直しの動きが続く可能性がある。



17. 米国株価 ～一時急落したがその後持ち直す

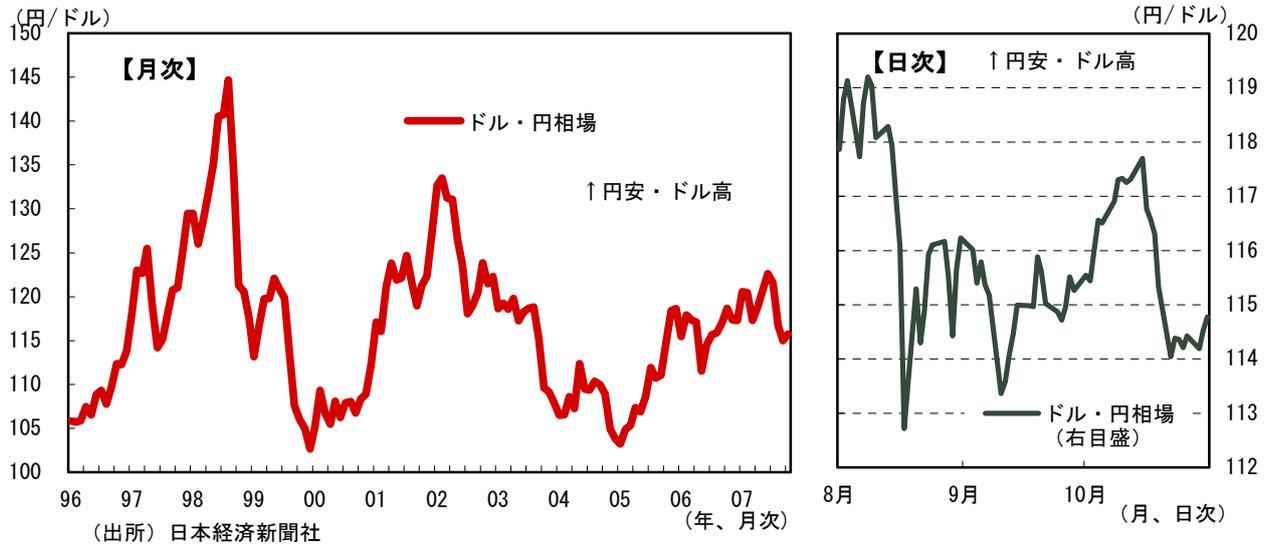
～10月のダウ平均株価は、9日に過去最高値(14,155ドル)をつけた後は、企業の7～9月期決算の内容を受けてもみ合う展開が続いたが、大手企業が業績見通しを引き下げたことをきっかけに急落する場面があった。その後は好調な決算が続いたことや、月末のFOMCでの追加利下げ期待から持ち直した。当面は経済指標と金融政策を巡る思惑に左右されながら底堅い推移が予想される。



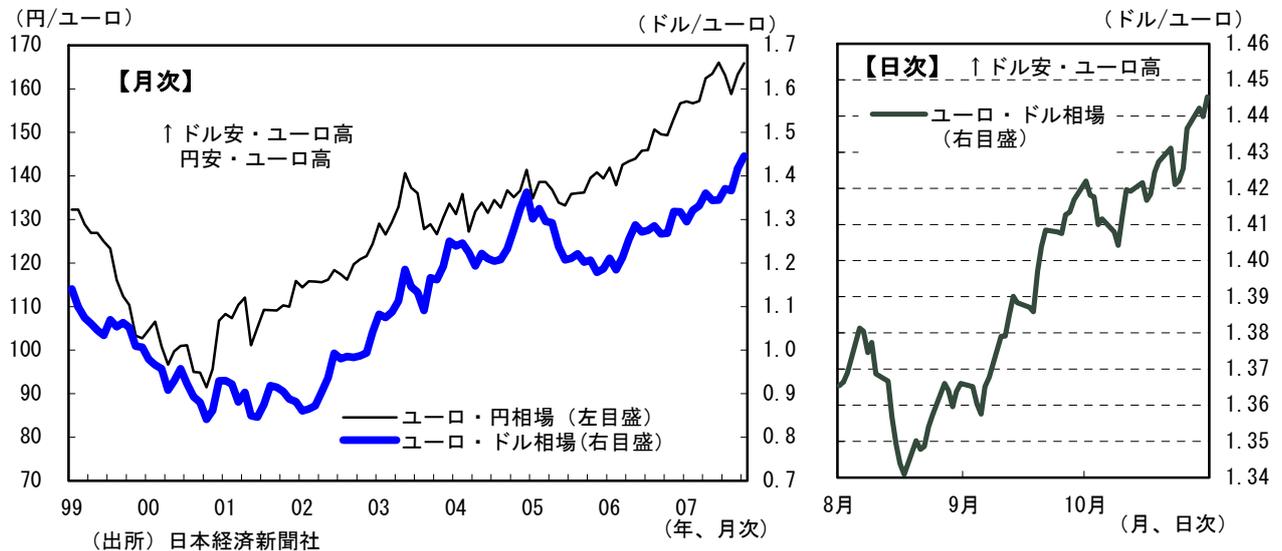
18. 為替 ~G7後にドル安・円高も、月末には115円に戻す

~10月は米国の景気減速懸念や追加利下げ観測が続く中、19日のG7会合の結果がドル相場下落の容認と受け止められ、ドルは主要通貨に対して下落した。もっとも円は金利水準の低さが売り材料視される状況は変わらず、G7後に1ドル=113円台まで上昇したものの、月末には115円に向けて下げた。当面、利上げ観測が出やすいユーロは強含みが、ドル円相場はもみ合いが続くだろう。

為替相場 (1)

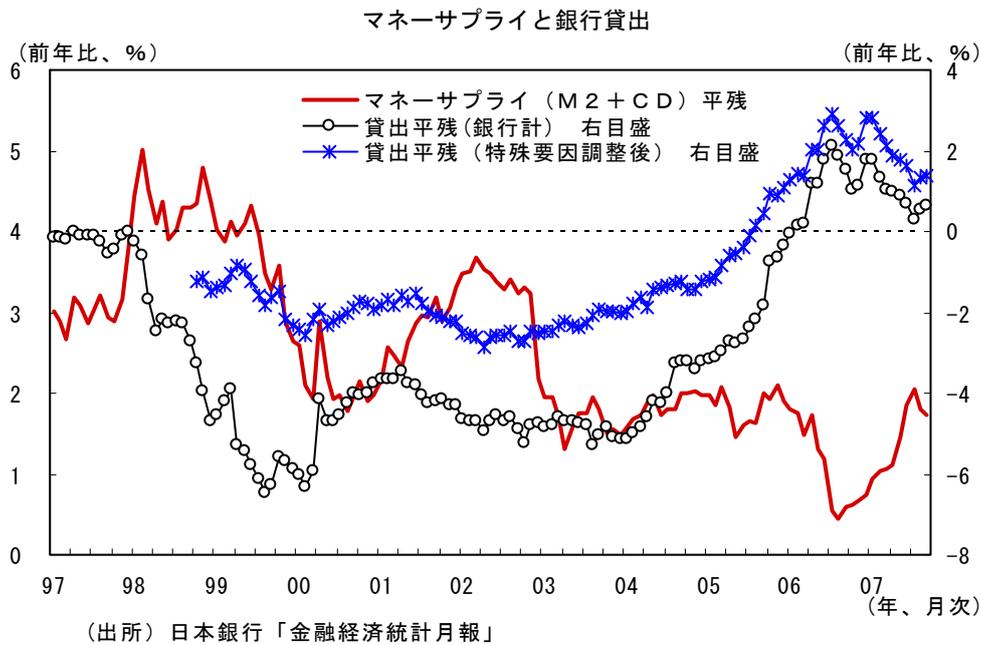


為替相場 (2)



19. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く

～9月のマネーサプライ（M2+C D）は前年比+1.7%と緩やかな伸びが続いている。9月の銀行貸出残高は前年比+0.6%と20ヶ月連続でプラスを維持したが、伸び率は小幅にとどまっている（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.4%と26ヶ月連続プラス）。業態別では地域銀行が30ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行は6ヶ月連続で前年比マイナスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上